

新川崎地区新設小学校基本計画 報告書

令和3年3月
川崎市教育委員会

新川崎地区新設小学校基本計画報告書 目次

基本構想のレビュー	i
第一章 新川崎地区新設小学校の基本計画策定に向けた背景・配慮事項	1
1. 1 幸区及び新川崎地区新設小学校の周辺地域の概要	1
1. 2 教育関連施策の動向	7
1. 3 新設小学校に係る本市の主な行政計画等	12
1. 4 行政計画策定と関連する社会環境の変化	14
第二章 計画における主な条件	15
2. 1 計画地条件	15
2. 2 法的条件および関連基準	17
2. 3 気象条件	25
2. 4 配置・室構成等に関連する条件および考え方	26
2. 4. 1 計画規模	26
2. 4. 2 学級数の増減を考慮した学年クラスターの考え方	28
2. 4. 3 各教科の学年毎の利用空間の考え方	29
2. 4. 4 新設小学校における掲示スペース・収納スペースの考え方	33
2. 5 ユニバーサルデザインについての考え方	40
2. 6 防災に関する前提条件	41
第三章 基本計画	43
3. 1 配置計画の基本的な考え方	43
3. 2 施設構成図（ダイアグラム）	46
3. 3 諸室面積要件	47
3. 4 計画図（例）	49
3. 5 単位空間の計画	50
3. 5. 1 普通教室廻り	50
3. 5. 2 理科室廻り	50
3. 5. 3 メディアセンター廻り	52
3. 5. 4 音楽室廻り	52
3. 5. 5 図工室廻り	53
3. 5. 6 家庭科室廻り	54
3. 5. 7 生活科室廻り	55
3. 5. 8 外国語活動教室廻り	56
3. 5. 9 特別支援教室廻り	57
3. 5. 10 管理諸室（職員室、事務センター、校長室等）廻り	58
3. 5. 11 その他諸室の考え方	59

3. 6	環境配慮に関する目標	63
3. 6. 1	設計・運用段階における省エネルギー化の方針	63
3. 6. 2	省エネルギー化に関する目標	63
3. 6. 3	環境学習に関する目標	71
3. 6. 4	総合的環境性能に関する目標	71
3. 7	防災機能に関する目標	72
3. 7. 1	防災機能に関する目標	72
3. 7. 2	東日本大震災の被害を踏まえた新設小学校に備えるべき機能	73
3. 7. 3	各諸室の防災機能の諸元	77
3. 7. 4	災害時の諸室利用の想定と動線計画（例）	79
3. 7. 5	中圧ガス配管の導入の検討	80
3. 7. 6	停電時の電源確保に関する検討	82
3. 8	地域活性化・地域資源活用に関する目標	84
参考資料（平成 26 年 1 月検討資料）		87
参考. 1	基本構想のレビュー	
参考. 2	計画案	
参考. 3	ゼロエネルギー化に関する検討	
参考. 4	打合せ・視察記録	

はじめに

大規模共同住宅の建設が進む幸区新川崎地区に令和7年4月に小学校を新設することになりました。

この新川崎地区新設小学校については、当初は平成30年度の開校を目指し、平成24年度から25年度にかけて基本構想・基本計画を策定しましたが、その後の同地区の開発動向の状況変化などを踏まえ、開校時期を段階的に見直してきた結果、令和7年4月に開校することになりました。

新しくできる学校には、大規模共同住宅に居住する児童に教育の場を提供するという役割だけでなく、古くからの住宅地として学校に隣接する小倉地区を含めたコミュニティの核としても、多くの役割を果たすことが期待されるところです。

また、新設校の近隣には、新しい科学技術や産業を創造する研究開発に取り組む企業や「新川崎・創造のもり」等の学術施設等があり、これら地域の特色を生かした学校づくりが期待されます。

さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、学校施設の防災については単に避難所としての機能だけではなく、地域の防災拠点としての機能も強化することが求められるようになり、また、省エネ技術を活用して環境負荷の低減を図り、エネルギーの持続可能性を確保することも一般的になりました。

そこで、今回、川崎市教育委員会では、平成24年度から25年にかけて、地域の方々と共に作り上げた基本構想・基本計画の理念を継承しつつ、最新の社会状況に合わせて学校規模や仕様の見直しを行い、改めて基本構想・基本計画の改定版として取りまとめさせていただきます。

令和3年度より基本・実施設計に着手し、令和5年度からは校舎の建設工事が始まる予定です。地域の皆様から愛される学校となるよう、引き続き取り組みを進めてまいりますので、御理解、御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

川崎市教育委員会
教育長 小田嶋 満